



2022年7月28日

各 位

会 社 名：新都ホールディングス株式会社
代表者名：代表取締役社長 鄧 明輝
(コード番号：2776 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-5980-7002

株式会社 協栄情報との包括業務提携の基本合意に関するお知らせ

当社は、株式会社協栄情報(以下「協栄情報」といいます。)との間で、2022年7月28日付けの取締役会において、包括業務提携(以下「本提携」といいます。)に関する基本合意書を締結しましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 本提携の目的と理由

当社グループは、売上高の拡大と収益力強化による将来に向けた盤石な事業基盤の形成を目指し、特に貿易事業を主体とした取扱製品領域の拡大および営業強化に取り組んでおります。日用雑貨品およびその他製品の輸出取引、ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入ならびにプラスチック再生品等の輸出入業務に加え、前期より廃金属商材関連製品の輸出業務および石油製品に関する大口取引を開始し「総合リサイクル企業」として収益拡大推進を行っております。日本政府の2030年に向けた温室効果の削減表明が、当社のフィロソフィーの一つである地球環境と未来をつなぐ資源の有効利用により社会貢献を果たすことに合致すると同時に「2050年カーボンニュートラル」という国家戦略に従い、利益の追求と環境維持を両立させるビジネスを一層進化させ、世界の環境負荷の軽減に貢献できるよう努めております。

その一環として、この度、AWS(アマゾンウェブサービス)におけるシステムの設計構築・導入支援から、ソフトウェアの開発支援サービスを手掛ける協栄情報と提携することにより、当社グループの強みであるプラスチック再生事業ならびに廃金属処理事業の各工程管理に係る管理システム(注1.)を開発し、同社が持つデジタル応用技術(注2.)を活用することによりそれらをパッケージ化することで販路を拡大しつつ、収益性の向上およびさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(注)

(1) リサイクル事業における適正価格および適正情報を一元管理する管理システムや作業工程に係る生産管理システム、仕入・在庫管理システム、販売管理システム等を示します。

(2) 企業活動の結果生じる売掛金・買掛金等の国際間における電子決済システムを示します。

2. 本提携の内容

以下の主な取り組み内容について、今後、両社間で協議を進めてまいります。

- ・当社グループの強みであるプラスチック再生事業ならびに廃金属処理事業の各工程処理に対する協栄情報による管理システムの設計・構築と共同開発
- ・協栄情報のデジタル応用技術を活用した当社グループの再生処理事業に係るシステムのパッケージ商品化と共同販売の推進

3. 本提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社 協栄情報	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋人形町 3-1-17 日本橋人形町石井ビル 6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 馮 海軍	
(4) 事業内容	ソフトウェアおよびシステムの設計・開発事業	
(5) 資本金	100,000,000 円	
(6) 設立年月日	2011 年 3 月 14 日	
(7) 発行済株式数	100,000 株	
(8) 決算期	12 月	
(9) 従業員数	131 名	
(10) 主要取引先	SCSK 株式会社 TDC ソフト株式会社 イオンアイビス株式会社 シャープ株式会社 株式会社日立製作所 富士ソフト株式会社	
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2022 年 6 月 30 日現在)	馮 海軍	68.0%
	坪田 拓也	19.0%
	川口 恵美	9.0%
	周 晨	4.0%
(13) 当事業者間の関係	資本関係	該当事項はございません。

	人的関係	代表取締役馮 海軍氏は、当社の発行済株式の 4.47%を所有する株主であります。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位；千円)		
	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産	138,346	205,767	279,929
総資産	534,961	642,738	651,892
1株当たり純資産	1,383.46円	6,427.38円	6,518.92円
売上高	2,092,771	2,150,712	2,239,453
営業利益又は営業損失(△)	59,279	78,000	87,253
経常利益又は計上損失(△)	61,388	93,961	104,735
当期純利益又は純損失(△)	40,492	67,421	74,162
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	404.92円	674.21円	741.62円

(注) 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益に付き小数点第二未満を切り捨て、その他は千円未満を切り捨てております。

4. 本提携の日程

取締役会決議日	2022年7月28日(木)
包括業務提携に関する基合意の締結	2022年7月28日(木)
業務提携開始日(予定)	2022年9月1日(木)

今後は基本合意書に基づき、両者間で詳細に関して協議を進め、必要に応じて、各業務提携分野に関して個別契約の締結等を進めてまいります。

5. 今後の見通し

現時点で、本件が当社の連結業績に与える影響につきましては未定です。今後、両者間で業務提携に関する協議を進めていく中で、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに開示いたします。

以上